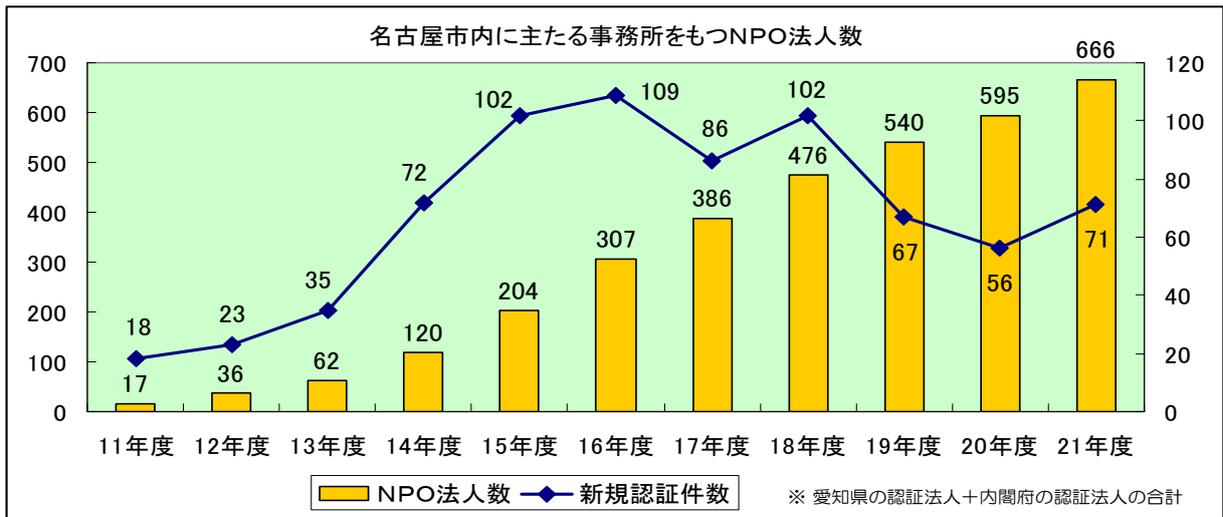


本市の主な市民活動施策の経緯

1. 名古屋市における NPO・協働施策の経緯

	本市施策	国・県
平成4年度	○ボランティア情報コーナー開設（中区役所6階）	
7年度	○名古屋市ボランティア情報センター開設 （伏見ライフプラザ12階） ○「特色ある区づくり推進事業」開始	
10年度	○「市民活動団体に関する実態調査」	特定非営利活動促進法施行 （12月）
11年度	○「名古屋市NPO懇話会報告書」 ・NPO・企業・行政の3者の連携のあり方 ・公益実現のためのNPOと行政との協働における基本方針	
12年度	○「名古屋新世紀計画2010」公表 ・市民・企業・行政のパートナーシップによるまちづくり ○パートナーシップ手法を取り入れた特色ある区づくり推進事業開始	
13年度	○「パートナーシップのまちづくりシンポジウム」開始 ○「市民活動促進基本指針」策定（12月） ○市民活動団体との協働事業実績調査開始	
14年度	○「なごやボランティア・NPOセンター」開設 （伏見ライフプラザ12階） ○NPO派遣研修開始 ○名古屋市市民活動促進委員会開催	
15年度	○NPOと行政の協働の仕組みづくりに向けて （提言）策定（7月）	
16年度	○「なごやボランティア・NPOセンター」指定管理者制度導入 ○「NPO提案公募型協働事業」開始（～20年度）	（愛知県）あいち協働ルールブック 2004策定
18年度	○市民活動支援施設「COMB i本陣」運営開始 （本陣小学校跡地） ○なごやかトーク開催 ・テーマ：成功する協働 市民と行政のコミュニケーションを考える ○NPO提案公募型協働事業「市民と行政の協働のマニュアル作成のための論点整理ワークショップ」	
19年度	○「区民との協働まちづくり事業」開始 （特色ある区づくり推進事業を包括）	
20・21年度	○「協働の手引書」庁内ワークショップ開催	「新しい公共」円卓会議開始
21年度	○名古屋市内NPO法人アンケート調査	

2. 名古屋市内に主たる事務所をもつNPO法人数



3. 本市における市民活動団体との協働実績

	事業 件数	協働の形態				
		後援	委託・共催事業	事業協力	補助金交付	その他
13年度	37	0	28	7	2	0
20年度	722	230	228	187	46	31
差引	685	230	200	180	44	31

※協働の形態は、複数にまたがる事業もあるため事業件数とは一致しない場合があります

4. 主なNPO施策事業

事業	主な業務内容	開設時期
なごやボランティア・NPOセンター	ボランティア・NPOに関する情報収集・提供、相談業務 主催講座の実施、交流会やイベント等の開催 ②来館者数:50,913人、ボランティア・NPO相談件数:678件 主催講座・イベントの回数・参加者:64回・2,217人	平成14年～
COMBi(コンビ)本陣	小学校跡地を活用し、NPO等に活動拠点(事務所)を提供 事務所大6、事務所小5	平成18年～
NPO提案公募型協働事業	NPOの先駆性・専門性を活かした協働事業企画案を公募し、NPOと市が協働して事業を実施 (予算:1件50万円、5件程度/年)	平成16年～平成20年

5. NPO施策に関する本市の課題

NPOに対する職員の認識不足、職員がNPOと直接意見を交換する場の不足
協働を促進する体制の整備 (対応窓口の未設置・協働のルール未整備)
協働事業の評価やフォローアップの仕組みがない